

1 パブリック・コメント実施結果 概要

1 実施期間

令和2年10月15日（木）から11月16日（月）まで

2 意見提出者数および提出方法

意見提出者 70名・団体

ホームページ	23名・団体
持参	10名・団体
ファックス	32名・団体
郵送	5名・団体
合 計	70名・団体

3 意見数および意見の計画への反映等

意見数 376件

意見項目の内訳		件数	該当No.
1	計画全般に関する意見	36件	No. 1～36
2	「基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿」に関する意見	179件	No. 37～215
3	「基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」に関する意見	35件	No. 216～250
4	「基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造」に関する意見	77件	No. 251～327
5	「基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立」に関する意見	24件	No. 328～351
6	「基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所」に関する意見	12件	No. 352～363
7	その他の意見	13件	No. 364～376

意見の計画への反映等

A	意見の趣旨を計画に反映する、意見を踏まえて修正する	23件
B	意見の趣旨は、素案の方向性と同じ	20件
C	意見の趣旨に沿って計画を推進する	43件
D	今後の取組の参考とする	49件
E	意見として伺う	187件
F	質問に回答する	44件
G	その他	10件
	合 計	376件

No.	基本政策	個別施策	事業番号	事業名等	意見要旨	区の考え方
293	Ⅲ	9	55②	食品ロス削減の推進	年度別計画に「フードドライブの推進」を挙げている。食品ロスの取組には、別に「セカンドハーベスト」が挙げられるが、「フードドライブ」とどの様に違い、新宿区で「フードドライブ」を選択した理由は何か。	F ご質問に回答します。 「フードドライブ」とは、家庭で余った食品を持ち寄り、必要とする施設等へ寄付する活動のことです。一方で「セカンドハーベスト・ジャパン」とは、フードバンク団体の名称であり、フードドライブで持ち寄られた食品の寄付先の一つとなります。区では、フードドライブについて、各イベントや区内2か所にあるリサイクル活動センターにて、今後も継続して取り組んでいきます。
294	Ⅲ	9	55③	資源回収の推進	新宿区全体のゴミ排出量を減らすには、減ってきた家庭ゴミより増えている事業系ゴミに焦点を当てたゴミ減量対策を計画事業として盛り込むこと。	E ご意見として伺います。 事業系ごみの減量対策については、第一次実行計画において事業の取組の構築がなされ、取組として定着しているため、経常事業に位置付けました。 今後も区では、事業系ごみの減量を推進していきます。
295	Ⅲ	9	その他	一	新宿区に転居して感じたのだが、賃貸住宅のゴミステーション(集積ボックス)の設置率が低いのではないかと。私が住んでいる賃貸マンションも集積ボックスは無く、自転車置場の隅がゴミの集積所となっている。周りの賃貸住宅を見ても、同じような状況である。 日本一の繁華街を持ち、多数の住民を抱える区としては、他の特別区と比較して賃貸住宅が狭小になるのは仕方ないと思うが、区としても補助を出すなどして集積ボックスの設置率を上げる対策を検討してほしい。	E ご意見として伺います。 区は家庭から出る資源・ごみの収集については集積所を基本としています。また、管理人がいない建物のゴミステーション(集積ボックス)は、ごみが分別されることなく排出されるなど、適正に管理されない場合が多く、近隣トラブルにつながる状況がみられます。そのため、賃貸マンション等の集積ボックスの設置率を上げる対策は考えていません。
296	Ⅲ	10	56	観光と一体となった産業振興	観光資源を活かした区内回遊を促進するためにもコミュニティバスを導入すること。	E ご意見として伺います。 区内では、公共交通機関が整備されていることから、コミュニティバスの運行については考えていません。 なお、新宿文化観光資源案内サイト「温故知しん！じゅく散歩」では、文化観光資源、博物館・美術館、おすすめコースなどを紹介するとともに、各スポットの位置情報や最寄りの公共交通機関をフィールドマップ上に表示することで、観光資源を活かした区内回遊の促進を図っています。 当サイトを区内回遊を促進するツールとして活用していただけるよう、今後も積極的に周知していきます。
297	Ⅲ	10	経常事業	新宿ものづくりの振興	新宿ものづくりマイスター『技の名匠』と記載されているが、『 』は、「 」の誤字か。	G ご意見を踏まえて対応します。 表記を統一するため、『技の名匠』を「技の名匠」に修正します。
298	Ⅲ	10	経常事業	中小企業新事業創出支援	中小企業者の新たな事業創出に対する助成は、コロナ禍の今こそ必要であり、情報誌の周知、普及や、ホームページ運営への支援を強化するとともに、支援を拡充すること。	D ご意見は今後の取組の参考とします。 区では、中小企業の新事業創出への助成として、「新製品・新サービス開発支援助成」を実施しており、広報新宿や区ホームページ、メールマガジンなど様々な媒体により周知を行っているほか、必要に応じて国や東京都が行う助成制度の紹介を行っています。 また、区の施策や区内企業の紹介を行う産業情報誌「新宿ビズタウンニュース」を年2回発行し、区内金融機関に配布するなど、冊子の周知、普及を図っています。さらに、「ビジネスアシスト新宿」において、ホームページ作成などのウェブ戦略に関する相談支援を行っています。 今後も区内企業の新たな価値創出への支援を的確に行っていきます。